

市場労働と家庭労働への時間配分

富田洋三（実践女子大学）

「男は外に女は内に」という男女の役割分担論は、女性の市場労働が一般的になるにつれて、再考されねばならなくなってきた。そこで本報告は、男女を問わず、市場労働と家庭労働へ時間を配分する場合の理論的根拠を求めようとするものである。

理論の出発点は、G.Becker(1965)と R.Gronau(1977)の時間配分理論に求めるが、彼らの特徴は、家庭が消費の場であると共に生産の場でもあることを認識し、市場財と家庭労働をインプットとして生産される家庭財こそが効用の源泉となると考えるところにある。彼らはこれによって旧来の労働供給理論を拡張し、家庭労働が賃金の減少関数であることを証明したのだった。しかしそれは、「合理的人間」のみを前提した結果であって、そこに彼らの限界があると思われる。

報告者は、この認識の下に独自のモデルを提示する。そしてそれによって、家庭労働が必ずしも賃金の減少関数にはならないということを証明する。それは、次の2つの理由による。1) レストランの食事と家庭で調理した食事のどちらにより高い効用を認めるか、いかえれば、市場労働を選択するか家庭労働を選択するかは、個々人の主観や家庭状況にかかってくる。2) 市場労働と家庭労働の他にレジャーへの時間配分を組み込んだ場合、賃金の変化がそれにどう影響するか不分明である。この2つの理由のうち、1) は合理的選択の結果として、2) には非合理的選択が含まれる。そのため、時間配分の理論を「合理性」のカテゴリーに閉じこめることはできない、いかえれば、経済学の手法のみによっては時間配分について語ることはできないというのが、本報告の結論である。